

世界の栄養改善に向けた日本の貢献 —東京栄養サミットの理念と成果—



外務省 国際協力局国際保健政策室 国際保健専門官
(現在、グローバルファンド事務局ヘルスファイナンス部シニアアドバイザー)

稲岡 恵美

NGO、JICA、国際機関を通じてアフリカ他の保健の国際協力に携わり外務省入省。G7/G20等の国際会議や、国際機関との連携を通じて、UHC主流化や新型コロナ対策等グローバルヘルス分野の外交を推進。

はじめに

健康は持続可能かつ包摂的な経済成長の前提条件との認識が高まり、保健に関する様々なテーマの国際会議が毎日開催されています。一方で、会議を開催するだけでは健康の実現は見込めません。昨年12月に日本政府が開催した東京栄養サミット2021は、どうすれば実践的で実効性のある国際会議が開催できるかにこだわりました。

東京栄養サミットでは、政府関係者のみを対象とした会議にするのではなく、栄養に影響を与える幅広い関係者（民間企業、市民社会、学界等）に、会議の立案段階から参加を呼びかけました。また、保健の観点から栄養を考えるのみならず、農業、教育、開発、産業、財政など関連する分野に着目しました。更に、会議の成果文書の交渉に時間をかけるのではなく、参加した関係者が具体的な行動計画を発表し進捗確認する体制づくり

に注力しました。このような、マルチステークホルダー、マルチセクター、行動重視の会合は、参加者の当事者意識を促し、オープンで画期的な会合であった、国際栄養分野における歴史的な機会であったとの評価を得ました。本稿では、このサミットの背景や成果をご紹介します。皆様のご意見を伺い、今後の国際貢献に活かしていきたいと考えています。

SDGs と栄養

世界では未だ飢餓人口が増加し、9人に1人が栄養不良（WFP）、また約2億人の子どもが慢性栄養不足とされています。栄養は、健康増進や疾病予防に重要であるだけでなく、教育、労働、福祉、経済、環境など社会の多様な領域に影響を与える要素です（図1）。そして、持続可能な開発目標（SDGs）の「目標2；飢餓をゼロに」だけでなく、12以上の目標と関連します。他の多くの目標を達成する上でも栄養改善が重要なのです。日本

政府は、世界の健康の推進に貢献する観点から、2017年に東京で開催したUHCフォーラムにおいて東京栄養サミットの開催を安倍総理（当時）から発表しました。

栄養に関する国際目標

世界の栄養問題は、WHOや国連などの場で議論され、世界的な目標が設定されてきました。それらには、「世界栄養目標2025」及び「栄養のための行動の10年」などがあります。東京栄養サミットの開催は、これらの国際目標の中間レビューの時期でした。世界の栄養関係者は、このサミットにおいて成果を確認し今後の行動を見直すことを重要視していました。

オリンピックと栄養サミット

東京栄養サミットの正式名はTokyo Nutrition for Growth Summit 2021です。このNutrition for Growth（N4G：成長のための栄養）は、2013年、英国

図1 栄養の課題は様々なSDGと関連



出典：SUN (Scaling up Nutrition) 資料にもとづくJICA資料 (mundi 2020年1月号)

図1 栄養の課題は様々なSDGと関連

図2 東京栄養サミット2021の概要

1. 概要

【日程・形式】 2021年12月7-8日、ハイブリッド形式(海外はオンライン)
 【主催・参加者】 日本政府主催。政府(首脳級・閣僚級等)、ドナー、民間企業、市民社会、学界ほか。
 【主な出席者】
 テセケティ・コンゴ(民)大統領、ハンナ・ハンブラデンシュ首相、ルルク・東ティモール首相、グテレス国連事務総長、テロスWHO事務局長、他。日本から岸田総理大臣、林外務大臣、金子清水大臣他。

2. 会合の特徴

- 分野横断的な議論 (①健康、②食料システム、③強靭性(人達等)、④説明責任、⑤財源確保の観点)
- 新しい課題の取り上げ (低栄養と過栄養の「栄養の二重負荷」、新型コロナに伴う栄養不良の悪化)
- 民間企業の参加拡充 (市民社会との対話を経て参加ルールを策定。市民社会、国際機関、学術も参加)
- 国内外の多様な関係者による参加型の会合運営
- 90名以上の各界のハイレベルが発表 (1万回以上のYouTube視聴、120件以上のサイドイベント開催)
- 進捗を確認する体制の構築 (成果測定の仕事みである「アカンタビリティフレームワーク」の新設)

3. 会合の成果

- 「東京栄養宣言」の策定 (215のステークホルダー(65の政府、60の企業他)が署名)
- 政策・資金コミットメントの公表 (66の政府、26の企業他181のステークホルダーが396の誓約を発表)
- 栄養対策のための資金の大幅な動員 (270億ドル以上。途上国による自国栄養予算の大幅増大)
- 日本政府の取組の進展 (岸田総理から、今後3年間で3000億円(約28億ドル)以上の栄養関連支援、国内において、栄養と環境に配慮した食生活、健康経営等を通じた栄養改善等の国内施策を表明。)
- 国際的な気運の維持 (フランス政府に対する働きかけの結果、2024年の栄養サミット開催の確約)

(外務省資料を基に筆者作成)

図2 東京栄養サミット2021の概要

政府が、オリンピック開催国 G7 議長国として、スポーツの祭典の機会に地球規模の栄養課題に取り組もうと立ち上げたものです。新型コロナウイルス感染症拡大に伴い 2021 年に延期され、12 月 7 から 8 日にハイブリッド形式（対面参加は国内のみ）で開催されました。

世界の栄養課題とサミットのテーマ（図 2）

東京栄養サミットでは、栄養改善に関する進捗を確認し、今後の取組の方向性を世界的に共有すること、そして、幅広い関係者が政策的また資金的な誓約を発表する（コミットメント）ことにより、世界の栄養改善を推進することを目的としました。

テーマについては、世界の栄養専門家を集めて事前準備会合を行い、『全ての人に食と健康と繁栄を』を掲げ、①健康、②食、③強靱性、④説明責任、⑤財源確保の 5 つを議論する分野として特定しました。これらは、国際的な栄養課題に関する振り返りや新しい動きを反映したものです。

これまでの栄養の議論は飢餓や低栄養が中心でしたが、今回 N4G サミットでは初めて、生活習慣病等を引き起こす過栄養を取り上げ「栄養不良の二重負荷」に焦点を当てました。これは、現在、世界では 10 人に 1 人が飢えや低栄養に苦しむ一方、3 人に 1 人が過体重や肥満の状態にあるという現状を踏まえたものです。また、持続可能な食料システムの構築を同時に達成する目標を掲げました。これは、食や農業が気候変動等地球に与



岸田総理の開式挨拶（出典：内閣広報室）



テドロス事務局長のスピーチ（出典：内閣広報室）

える影響や持続可能性に対する世界的な関心の高まりを反映したものです。更に、紛争などの脆弱な状況下での飢餓の支援の在り方も議論しました。緊急食料支援と長期的な開発支援とを関連させる必要があります。そして、新型コロナウイルス感染症により生じている栄養課題も取り上げました。家計の収入の減少や食料供給網への影響により健康的で手頃な価格の食物の入手が困難になったこと、また、多くの国で必要な医療サービスの提供が中断されたことにより、子どもや妊産婦の栄養状態の悪化が懸念されていたためです。（サミットのテーマについて数分で解説したオープニングビデオはこちらで視聴可能です（34 分 30 秒から開始）

<https://www.youtube.com/watch?v=jV5QsvfL4c>

東京栄養サミットの形式

東京栄養サミットでは、1 日目はハイレベルによるスピーチ（コミットメントの発表）、2 日目は健康、食、強靱性の 3 つのテーマ毎に産官学他の関係者によるパネルディスカッションを行いました。セッションの合間にはアスリートや若い

世代が栄養分野の専門家に向けて意見を述べました。また 120 以上のサイドイベントにおいて具体的な意見交換が行われました。

2 日間の東京栄養サミットでは、60 か国以上から首脳級や閣僚級（首脳級はコンゴ民、バングラデシュ、東ティモール）、また、グテーレス国連事務総長やテドロス WHO 事務局長、マルパス世銀総裁他の国際機関の長、そして、民間企業、民間基金、市民社会、学術界などから組織の代表など 90 名以上が、誓約を発表しました。

例えば、テドロス WHO 事務局長は、栄養の国際目標を達成する上で東京栄養サミットでの進捗確認が重要であること、UHC を達成するためには栄養サービスへのアクセス確保が重要で、そのために保健システムの中に栄養を位置づける必要があること、また WHO が各国の栄養の二重負荷に対する取り組みを支援していくことを述べました。東京栄養サミットは両セッションとも外務省ホームページで視聴可能です

https://www.mofa.go.jp/mofaj/ic/ghp/page25_002043.html。

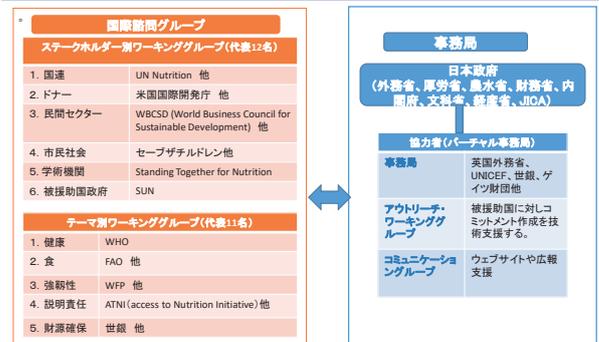
図3 東京栄養宣言のポイント

冒頭	栄養は個人の健康と福祉の基礎。持続可能な開発と経済成長の基盤。健康的な食と栄養改善へのアクセスに向けて更なる行動にコミットする。	
1 健康	栄養のユニバーサル・ヘルズ・カバレッジ(UHC)への統合	栄養に係る行動を必須保健サービスとして効果的に統合し、保健システムにおいて優先させ、質が高く入手可能なものにする。最も恵まれない人々や疎外された人々に焦点を当て、バランスのとれた食料、行動変容、予算、情報システム、不健康な食品のマーケティングへの対応を推進
2 食	健康的で持続可能な食料システムの構築	食料システムの構築を通じ、健康的な食事を確保するための政策の推進(農業、食品生産、流通、小売、消費、廃棄等の側面での一貫性)、健康と環境に資する食習慣の推進、気候変動に配慮した農業投資、科学技術イノベーションによる適応策、関係者の政策対話の実施。
3 強靱性	脆弱な状況や紛争下における栄養不良に対する効果的な取組	栄養不良増加の要因は紛争や気候変動、良好な栄養は人々とコミュニティの強靱性の中核となる。脆弱地の栄養介入は短期的かつ緊急措置の傾向。予防の重要性、保健、社会保護、水・衛生等のシステムの一貫性、人道・開発・平和のネクサスを、柔軟かつ長期的なものとし、ドナー等の調整等を支援。
4 説明責任	透明性、データに基づくモニタリングの促進	質の高いデータ収集、実証に基づく進捗評価は栄養改善の鍵。費用対効果に留意しつつデータ収集を強化し、関係者の調整促進。サミットのコミットメントを監督し促進するために栄養説明責任フレームワークを新設。
5 財源	栄養のための新たな投資の動員(国内資金動員と革新的資金調達)	予算を伴う国家計画の策定は投資を促進する鍵。国内外資金を含め持続可能な方法で資金調達する必要性。資金管理能力の向上等により社会的・経済的利益を最大化させる。官民及び国際機関による革新的・独創的資金調達モデル等を歓迎。
6 結び	未来に向けて	東京栄養サミットの新しく大胆なコミットメント(付属文書)を歓迎。サミットの国際諮問グループの活動の包括性を歓迎。我々が立ち出す大きな進歩を称えるべく2024年フランス開催の次期会合に期待。

(外務省仮訳をもとに筆者作成)

図3 東京栄養宣言のポイント

図4 東京栄養サミットの準備体制



東京栄養サミットの開催に際し、世界の栄養関係者の意見を幅広く取り入れるために、国際諮問グループを設置。ステークホルダーの世界代表及びテーマ別の世界代表により構成。日本政府は、同グループとの間で定期的に会合を開催し、世界の関係者の意見を取り入れながら準備を進めた。

(外務省資料を基に筆者作成)

図4 東京栄養サミットの準備体制

東京栄養宣言 (図3)

東京栄養サミットでは、成果文書として、栄養改善に向けて国際社会が今後取り組むべき方向性を記した東京栄養宣言『グローバルな成長のための栄養に関する東京コンパクト』をまとめました。この宣言では、「栄養は個人の健康と福祉の基礎であり、持続可能な開発と経済成長の基盤である」と再認識しつつ、5つのテーマ別に鍵となる行動や実施上の留意点を示し、「2030年までに栄養不良を終わらせるため更なる行動をとる」ことを掲げました

(<https://www.mofa.go.jp/mofaj/files/100270079.pdf>)

多様な関係者の参加を重視する東京栄養サミットにおいて、異なる立場や文化の皆さんが納得する用語や表現は容易ではありません。方向性に賛同していても、国や組織として実施することを正式に誓約することも容易ではありません。そのため、宣言文の全ての文章について、各分野の専門家等から意見を聴取しつつ「少しでも前向きな行動を含めるよう」文言を調整しました。その結果、65か国、60社の民間企業を含む215のステーク

ホルダーから、エンドース(賛同の署名)を得ることができました。また、次のオリンピック開催国であるフランス政府に強く働きかけ、次の栄養サミットの開催予定を明記しました。

国際アウトリーチグループによる行動計画の作成

東京栄養サミットでは、栄養改善に関わる様々な組織に対して、それぞれの活動と行動計画を見直し、より良い成果を出すために今後どのような行動をとるのかについて具体的で実効性の高いコミットメント(誓約)を、サミットの中で発表してもらうよう促しました。国内外の関係者にその計画を透明化することにより、ドナーの協力は容易になりますし、それぞれの組織においても、市民社会からも進捗を確認することができるようになります。このように、東京栄養サミットは、関係者がコミットメントをする場を提供することで、栄養改善の成果を促進しました。

特に、産業界に対しては、最初からプロセスに関与してもらい、勉強会を続け誓約の発表に繋がりました。

一方で、待っているだけでは実効性のあるコミットメントは期待できません。日本政府は、SMART(具体的・測定可能・達成可能・適切・期限付き)と表現される質の高いコミットメントを発表してもらうため、コミットメント作成のためのガイドブックを作成し、ステークホルダー別の行動案を例示しました。

また、国連、ドナー、民間企業、市民社会、学術界などそれぞれのグループで、情報交換や経験共有を行いました。また、被援助国に対しては、ユニセフ他の国際専門家から構成される「国際アウトリーチグループ」を結成して、各国の現場で個別に働きかけて技術支援したことが、東京栄養サミットの成功の鍵のひとつでした。

コミットメントを取りまとめた行動計画(付属文書)

その結果、181のステークホルダーから約400のコミットメントが登録されました(政府は66か国、企業は26社)。そして270億ドル(約2兆7千億円)以上の栄養関連の資金拠出が表明されました。これらはいずれも過去の栄養サミットを大きく上回る規模です。数もさる

ことながら、政府だけではなく産官学の計画が示されたこと、また、ドナーだけではなく被援助国側が政府予算を栄養にコミットするということが実現しました。このコミットメントは、東京栄養宣言の付属文書として公表しています (<https://www.mofa.go.jp/mofaj/files/100275456.pdf>)。WHO や日本政府のコミットメントもこの中に含まれています。

アカウンタビリティ・フレームワーク

栄養改善には長期的な取組が不可欠で、継続的な進捗確認が重要です。複数のセクターにまたがる課題で、因果関係の分析が容易ではないものの、継続的な進捗確認は必須であるためデータを整備し指標を設定していくことが重要です。この点については、世界の栄養専門家で構成される Global Nutrition Report (GNR: 世界栄養報告) の有識者委員の協力を得て、「アカウンタビリティ・フレームワーク」を新設し、今後、東京栄養サミットのコミットメントをモニタリングする体制を構築しました。



ビジョン&ロードマップ
(5つのテーマと議論の方向性を示した文書)

東京栄養サミットでの日本の発信

日本からは、岸田総理、林外務大臣、鈴木外務副大臣、金子農林水産大臣、後藤厚生労働大臣（佐藤厚生労働副大臣による代読）の発言がありました。総理からは、「自らの経験に基づく知見を共有する」とした上で、「日本は、栄養問題に全力で取り組み、人類の未来に貢献していきます」と表明し、今後3年間で3,000億円（約28億ドル）以上の栄養支援を発表しました。また林外務大臣は、今回の栄養サミットで議論される5つのテーマに触れつつ、先進国・途上国双方の全ての関係者が一致団結してこの課題に取り組む必要性を述べました。また、林外務大臣の寄稿がランセット誌に掲載されました

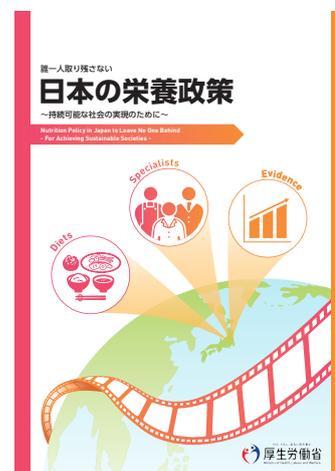
(<https://www.mofa.go.jp/files/100267146.pdf>)。日本の栄養分野の国際協力については jica 月刊誌 mundi 2020 年 1 月号に具体的に分かりやすく説明があります (<https://www.jica.go.jp/publication/mundi/202001/index.html>)。栄養サミットの説明もあります (<https://www.jica.go.jp/publication/mundi/202001/ku57pq00002rxkt-att/14.pdf>)。



コミットメント作成ガイド
(質の高い計画策定の手順や具体例を示した文書)

おわりに

東京栄養サミットの開催には、開催延期やコロナ禍に伴う多くの課題がありましたが、歴史的といわれる成功を収めました。その要因は国際連帯、つまり国内外の関係者の協力を得ることができたためです。サミット開催に際し、国内では、政府内に栄養に関する6省庁が参加する関係省庁会合を設置、国内のNGO・産業団体や各民間企業・学术界もそれぞれがコミットメント作成に尽力されました。サミット準備事務局として、世界の栄養関係者から構成する国際諮問グループを設置し（図4）、その定期会合で関係者の賛同を得ながら進めました。このグループの下に、テーマ別の専門家グループや、ステークホルダー別の代表窓口を置き、国内外の関係者の参加を促しつつ、知見や意見を取り入れました。このように、政府が開催する会議としては新しい発想でオープンな会議運営としたことにより、今後関係者が各々の取組に責任を持ち、SDGs 達成に向けた取組が推進されると思います。この場を借りて関係者のご協力を御礼申し上げます。



日本の栄養政策
(日本の栄養政策のあゆみをまとめた4文書)